

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
1	価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活支援として、住民税非課税世帯（27,958世帯）及び令和5年（1月～9月）の家計急変世帯（124世帯）に対し、1世帯当たり3万円の価格高騰重点支援給付金を給付	R5.6	R5.12	876,532	876,532	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給世帯数 28,082世帯</li> <li>&lt;内訳&gt;</li> <li>住民税非課税世帯 27,958世帯</li> <li>家計急変世帯 124世帯</li> <li>・支給総額 842,460千円</li> </ul> <p>【評価】</p> <p>コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対する生活支援を行うことができた。</p>
2	保育施設給食物価高騰対策支援金	給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受ける民間保育施設に対し、コスト上昇分の負担を軽減し、運営を支援することを目的とした保育施設給食物価高騰対策支援金を交付	R5.4	R6.3	11,382	11,382	健康福祉部子育て推進課	<p>【実施状況】</p> <p>民間保育所20施設、地域型保育事業所1施設、民間認定こども園17施設に対し、給食提供に係るコスト上昇分の支援金を交付した。</p> <p>【評価】</p> <p>物価高騰の影響を受ける民間保育施設に対し、給食提供に係るコスト上昇分を対象とした支援金を交付することにより、保護者への負担の転嫁を抑制することができた。</p>
3	学校等給食物価高騰対策支援金	市内の小中学校及び幼稚園のうち、給食を実施している学校等においては、給食会計がコロナ禍における物価高騰の影響を受け続けており収束の見込みが立たない現状を踏まえ、給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、コスト上昇分の負担を軽減し運営を支援することを目的とした学校等給食物価高騰対策支援金を交付	R5.4	R6.3	69,813	69,813	教育委員会事務局教育総務課	<p>【実施状況】</p> <p>幼稚園16園、小学校49校、中学校20校、義務教育学校1校に対し、給食提供に係るコスト上昇分の支援金を交付した。</p> <p>【評価】</p> <p>物価高騰の影響を受ける学校等に対し、物価高騰に起因する給食食材費の上昇分を対象とした支援金を交付することにより、給食費値上げを回避し、保護者への負担の転嫁を抑制することができた。</p>
4	肥料価格高騰農業者支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価高騰の影響から肥料が高騰していることから、大きく影響を受けている農業者の物価高騰分の負担を軽減し、事業継続を支援するため、肥料価格高騰農業者支援金を交付	R5.4	R6.3	890	890	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】</p> <p>国の肥料価格高騰対策事業では支援が受けられない肥料価格高騰の影響を受けた市内の農業者56者に、肥料購入額に応じて支援金を交付した。</p> <p>【評価】</p> <p>肥料価格高騰の影響を受けている市内の農業者に対し、肥料購入額の一部を補助することで、事業継続等に資する支援を行うことができた。</p>
5	肥料価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う肥料価格高騰の影響を大きく受けている農業者に対し、農林水産省の肥料価格高騰対策事業に上乘せして肥料価格高騰対策支援金を交付	R5.4	R6.1	6,929	6,929	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】</p> <p>国の肥料価格高騰対策事業により支援を受けた市内の農業者1,505者に、肥料購入額に応じて支援金を交付した。</p> <p>【評価】</p> <p>肥料価格高騰の影響を大きく受けている市内の農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を補助することで、事業継続に資する支援を行うことができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
6	高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）	津市と中部国際空港を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けて業況が厳しくなっており、同社による安全安心な運航の維持及び事業継続を支援するため、燃油代高騰分に係る経費相当分の高速船運航事業者運航継続支援事業補助金を交付	R5.4	R5.9	11,100	11,100	都市計画部交通政策課	<p>【実施状況】 津エアポートライン株式会社に、燃油代高騰分の一部に相当する補助金11,100千円を交付した。</p> <p>【評価】 原油価格高騰等により、非常に厳しい経営状況にある津エアポートライン株式会社に対し、燃料の仕入れコスト上昇分の一部を対象とした支援を行ったことで、津市から中部国際空港を結ぶ県内唯一の海上アクセスルートの運航継続を支援することができた。</p>
7	スポーツ施設物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている市内スポーツ施設の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	11,201	11,201	スポーツ文化振興部スポーツ振興課 安濃総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇により、施設の運営に大きな影響を受けているスポーツ施設の指定管理者に対し、事業継続を支援するための支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動施設（津地域） 346千円</li> <li>・津市民テニスコート 170千円</li> <li>・運動施設（安濃地域） 810千円</li> <li>・産業・スポーツセンター 9,875千円</li> </ul> <p>【評価】 物価高騰の影響下において市の公共サービス提供の継続性を確保することができた。</p>
8	障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（障害者支援施設等分）	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている福祉施設等の運営事業者の負担を軽減し、入居・入所施設及び通所施設の利用者の快適な利用を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R6.1	16,944	16,944	健康福祉部障がい福祉課	<p>【実施状況】 障害者支援施設等を運営する事業者に対して光熱費等の高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居・入所施設 88施設、5,745,330円</li> <li>・通所施設 220施設、11,199,045円</li> </ul> <p>【評価】 原油価格高騰等の影響を受けている障害者支援施設等を運営する事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>
9	障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（介護保険施設等分）	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている介護保険施設等の運営事業者の負担を軽減し、入居・入所施設及び通所施設の利用者の快適な利用を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R6.1	52,513	52,513	健康福祉部介護保険課	<p>【実施状況】 介護保険施設等を運営する事業者に対して光熱費等の高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居・入所施設 184施設、38,014,380円</li> <li>・通所施設 161施設、14,498,490円</li> </ul> <p>【評価】 原油価格高騰等の影響を受けている介護保険施設等を運営する事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>
10	児童館物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている児童館の指定管理者及び民間児童館に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	397	397	健康福祉部こども支援課	<p>【実施状況】 児童館を運営する者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津市まん中こども館 383千円</li> <li>・すばる児童館 14千円</li> </ul> <p>【評価】 電気・ガス料金上昇の影響を受けている児童館におけるコスト上昇分の負担を軽減し、施設運営を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
11	子育て支援センター物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている民間の子育て支援センターに対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	22	22	健康福祉部子育て推進課	<p>【実施状況】 子育て支援センターを運営する者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金を交付した。 ・子育て応援広場はぐはぐ 12千円 ・子育て支援センターASTRA 5千円 ・TSUDO1 5千円</p> <p>【評価】 電気・ガス料金上昇の影響を受けている子育て支援センターにおけるコスト上昇分の負担を軽減し、施設運営を支援することができた。</p>
12	保育施設物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている民間保育所等及び民間認定こども園に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	8,184	8,184	健康福祉部子育て推進課	<p>【実施状況】 民間保育所20園、地域型保育事業所1施設、民間認定こども園17園に対し、電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金8,184千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガス料金上昇の影響を受けている民間保育施設におけるコスト上昇分の負担を軽減し、施設運営を支援することができた。</p>
13	集落営農組織物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けているものの令和4年度に実施した中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金の対象とならなかった農事組合法人及び集落営農組織に対し、エネルギー経費の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R6.2	1,250	1,250	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】 原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けた農事組合法人及び集落営農組織18者に対し、支援金を交付した。</p> <p>【評価】 原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている市内の農事組合法人及び集落営農組織に対し、エネルギー経費上昇分の一部を補助することで、事業継続に資する支援を行うことができた。</p>
14	わかすぎの里物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているわかすぎの里（キャンプ場）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	22	22	白山総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 わかすぎの里の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金22千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気料金上昇の影響を受けているわかすぎの里におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
15	グリーンハウス美杉物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているグリーンハウス美杉（林業研修集会施設）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	18	18	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 グリーンハウス美杉の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金18千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気料金上昇の影響を受けているグリーンハウス美杉におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
16	商店街等アーケード・街灯電気料金高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている市内商店街等に対し、管理するアーケードや街路灯に要する電気料金のコスト上昇分の負担を軽減するため、電気料金高騰対策支援金を交付	R5.7	R6.2	41	41	商工観光部商業振興労政課	<p>【実施状況】 電気料金上昇の影響を受けている市内商店街等に対し、管理するアーケードや街路灯に要する電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金を交付した。 ・津市大門大通り商店街振興組合 3千円 ・丸之内商店街振興組合 9千円 ・津市大門商店街商業協同組合 9千円 ・一身田商工振興会 20千円</p> <p>【評価】 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けた市内商店街等におけるコスト上昇分の負担を軽減することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
17	生活応援商品券発行事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民生活を応援し、消費の下支え等を通じた生活者支援を行うとともに地域経済の活性化を図るためプレミアム付商品券を発行	R5.7	R6.3	788,989	772,986	商工観光部商業振興労政課	<p>【実施状況】 プレミアム率30%を上乗せした13,000円分の商品券を10,000円で販売した。商品券使用期間は、令和5年10月2日から令和6年1月31日まで。 ・購入者数 195,654人 ・購入率 72.1% ・発行額 2,543,502,000円 ・取扱店舗数 1,710店舗</p> <p>【評価】 プレミアム付商品券を発行することで、消費の下支え等を通じた生活者支援とともに、地域経済の活性化を図ることができた。</p>
18	榊原温泉湯の瀬物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている榊原温泉湯の瀬の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.12	2,602	2,602	久居総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 榊原温泉湯の瀬の指定管理者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金2,602千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガス料金上昇の影響を受けている榊原温泉湯の瀬におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
19	青山高原保健休養地物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている青山高原保健休養地（キャンプ場等）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	98	98	白山総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 青山高原保健休養地の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金98千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気料金上昇の影響を受けている青山高原保健休養地におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
20	ヒストリーパーク塚原物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けているヒストリーパーク塚原（キャンプ場等）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	23	23	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 ヒストリーパーク塚原の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金23千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気料金上昇の影響を受けているヒストリーパーク塚原におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
21	美し郷霧山物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている美し郷霧山（観光施設）の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	17	17	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 美し郷霧山の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金17千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気料金上昇の影響を受けている美し郷霧山におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>
22	伊勢奥津駅前観光案内交流施設物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている伊勢奥津駅前観光案内交流施設の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	18	18	美杉総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 伊勢奥津駅前観光案内交流施設の指定管理者に対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金18千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気料金上昇の影響を受けている伊勢奥津駅前観光案内交流施設におけるコスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
23	中央学校給食センター物価高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている給食調理事業者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し安定的な給食提供を支援するため、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	3,409	3,409	教育委員会事務局教育総務課	<p>【実施状況】 中央学校給食センター受託事業者に対し、電気・ガス料金上昇分の一部を支援するため、支援金3,409千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガス料金上昇の影響を受けている中央給食センターにおけるコスト上昇分の負担を軽減し、安定的な給食提供を支援することができた。</p>
24	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金	コロナ禍における電気料金の価格高騰により影響を受ける津市内の放課後児童クラブへの影響を軽減し、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るため、放課後児童クラブ運営事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付	R5.7	R5.9	1,474	1,474	教育委員会事務局生涯学習課	<p>【実施状況】 津市内の放課後児童クラブで支援金を希望した78クラブに対し、電気料金上昇分の一部を支援するため、支援金1,474千円を交付した。</p> <p>【評価】 支援金の希望があったクラブにおけるコスト上昇分の負担を軽減し、クラブ運営を支援することができた。</p>
25	中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（重点交付金分）	コロナ禍における原油価格高騰等によるエネルギー価格の高止まりの影響を受け事業継続に困難が生じている中小企業者を幅広く支援するため、中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金を交付	R5.9	R6.3	102,820	36,220	商工観光部経営支援課	<p>【実施状況】 原油価格高騰の影響を大きく受ける中小企業者の負担軽減を図り事業継続を支援することを目的として、令和5年4～9月に支払ったエネルギー経費の合計額に応じて中小企業者1,254者に支援金を交付した。</p> <p>《基準額・支援金額》 ①いずれかの月の支出額が 30万円以上 60万円未満…25,000円（342者） ②                                 "                                 60万円以上120万円未満… 5万円（362者） ③                                 "                                 120万円以上180万円未満… 10万円（142者） ④                                 "                                 180万円以上                                 … 15万円（408者）</p> <p>【評価】 原油価格高騰の影響を大きく受けた市内の中小企業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>
26	食肉公社エネルギー価格高騰支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う施設運営経費の増加により経営がひっ迫している株式会社三重県松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか16市町が安定的な施設運営を支援	R5.12	R6.3	2,396	2,396	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】 株式会社三重県松阪食肉公社に、三重県及び津市ほか16市町による支援金計14,304千円（県・市町各7,152千円）のうち津市の負担金額2,396千円を交付した。</p> <p>【評価】 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い施設運営経費が増加している株式会社三重県松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか16市町が支援を行うことで、施設の安定的な運営を支援することができた。</p>

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
1	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給	R6.1	R6.4	2,068,761	2,068,761	健康福祉部福祉政策課	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給世帯数 29,073世帯</li> <li>・支給総額 2,035,110千円</li> </ul> <p>【評価】</p> <p>物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する生活支援を行うことができた。</p>

●委員からの意見

No.17 生活応援商品券発行事業について、キャッシュレス決済の普及によって、特に若い世代では財布を持ち歩かない人が増えており、キャッシュレスは支払いが楽、使った金額の管理がしやすい等の理由からデジタルの方が使いやすいと感じる人もいると思うので、今後、商品券事業を実施することがあれば、紙とデジタルのハイブリッド化を検討してはどうか。

今後も、ばらまきにならないよう支援等が必要な分野などをしっかりと吟味し、必要とされている支援を行われたい。

一時期だけ支援するというのではなく、国の財源がある間に人材育成や設備を増強していくことに重点を置くなど、企業等の成長につながるものにしっかり予算を配分されたい。